

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	3,923,249	3,978,616	5,192,590
経常利益 (千円)	384,504	330,392	313,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	258,463	248,559	194,212
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,052	248,942	198,224
純資産額 (千円)	2,427,604	3,106,834	2,359,306
総資産額 (千円)	3,406,050	4,088,538	3,245,863
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	53.81	51.31	41.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	52.84	50.46	40.45
自己資本比率 (%)	69.5	74.4	71.0

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.21	21.98

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンテンツマーケティングプラットフォーム事業）

第1四半期連結会計期間において、ネイティブ株式会社の株式を一部譲渡したため、同社を連結範囲から除外しております。また、株式会社ネットショップ総研の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルスの感染拡大により、経済・社会・生活への大きな影響が生じつつある中、当社グループでは感染拡大防止と従業員ならびに関係者の皆様の安全確保を目的として、全社原則在宅勤務体制への移行等を実施するなど、現時点では事業運営には大きな支障は生じておりません。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、リアルな展示会・イベント等の延期や中止、外出自粛による消費行動の抑制の継続等による広告需要の減少傾向等の徴候が見られております。特に4月の緊急事態宣言以降はこうした事業環境への影響が本格化しており、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があるため、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当社のコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2019年 日本の広告費」（株式会社電通）によると2019年のインターネット広告媒体費は1兆6,630億円（前年比114.8%）となり、運用型広告費が1兆3,267億円（前年比115.2%）と前年に引き続き、高成長となりました。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社においても2月半ばからの広告需要の減少傾向等当第3四半期において一部影響がみられました。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,978,616千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は329,134千円（前年同期比13.6%減）、経常利益は330,392千円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は248,559千円（前年同期比3.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、事業譲受により、不動産投資に関するメディア等の運営、グルメ情報に特化したメディア「めしレポ」の運営、老舗のアニメ専門誌「アニメディア」等の発行及びウェブメディアの運営を追加しました。また、良い習慣を身につけるためのSNSアプリ「myRule（マイルール）」の配信を開始する等、事業開発で4つの新しいメディアの開始を行い、事業拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間の月間平均（2019年7月から2020年3月の9ヶ月平均）PV数は、169,805千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数180,216千PV/月からは5.8%減少、前第3四半期連結累計期間の月間平均（2018年7月から2019年3月の9ヶ月平均）PV数178,418千PV/月からは4.8%減少しました。この影響により、当第3四半期連結累計期間のネット広告売上高 1は1,434,034千円（前年同期比8.4%増加）、データ・コンテンツ提供売上高 2は1,395,779千円（前年同期比0.8%減少）、出版ビジネス売上高 3が236,766千円（前年同期比29.6%増加）となりました。また、一部連結子会社株式売却によりシステム売上高 4は275,718千円（前年同期比34.1%減少）となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は前年同期と同等の3,315,072千円、セグメント利益（営業利益）は259,041千円（前年同期比27.6%減少）となりました。

#### コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューションで売上高が前年同期と同等となり、ECソリューションにおいては、大型案件の受注により売上高が前年同期比46.4%増加となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は663,544千円（前年同期比9.6%増加）、セグメント利益（営業利益）は70,092千円（前年同期比201.2%増加）となりました。

1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
  - ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
  - ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
  - ・純広告：バナー広告、メール広告など
- 2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上
  - 3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上
  - 4 システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,088,538千円（前連結会計年度末比842,675千円増加）となりました。主な増減は、現金及び預金の増加466,325千円、受取手形及び売掛金の増加238,945千円、のれんの増加138,822千円であります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は981,704千円（前連結会計年度末比95,146千円増加）となりました。主な増減は、買掛金の増加31,700千円、子会社における長期借入金の増加31,784千円であります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,106,834千円（前連結会計年度末比747,528千円増加）となりました。主な増減は、利益剰余金の増加249,609千円、自己株式の減少451,981千円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 事業の状況 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの業績に影響を与える可能性があるため、事業への影響について注視し、対策を講じてまいります。その他については、当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,006,200	5,006,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,006,200	5,006,200		

(注) 新株予約権の行使には当社所有の自己株式を付与しているため、行使にともなう発行数の変更はありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日 ~ 2020年3月31日	-	5,006,200	-	873,817	-	908,467

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,500	49,595	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,006,200		
総株主の議決権		49,595	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	45,200		45,200	0.9
計		45,200		45,200	0.9

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,526,361	1,992,686
受取手形及び売掛金	642,264	881,210
有価証券	-	15,000
商品及び製品	117,769	91,781
仕掛品	25,074	19,512
貯蔵品	2,982	5,828
その他	118,054	106,575
貸倒引当金	2,789	1,882
流動資産合計	2,429,716	3,110,712
固定資産		
有形固定資産	82,690	81,849
無形固定資産		
のれん	140,257	279,079
その他	63,355	56,600
無形固定資産合計	203,612	335,680
投資その他の資産	529,843	560,296
固定資産合計	816,146	977,826
資産合計	3,245,863	4,088,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	235,872	267,572
電子記録債務	46,712	49,059
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	42,936	49,321
未払法人税等	63,278	76,665
賞与引当金	13,158	18,940
ポイント引当金	6,123	6,395
返品調整引当金	35,350	56,126
その他	289,463	276,040
流動負債合計	752,893	820,122
<b>固定負債</b>		
長期借入金	83,089	114,873
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	33,242	33,487
その他	17,217	13,106
固定負債合計	133,664	161,581
負債合計	886,557	981,704
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	868,581	873,817
資本剰余金	855,005	885,076
利益剰余金	1,071,567	1,321,177
自己株式	492,296	40,314
株主資本合計	2,302,857	3,039,756
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	1,293	1,534
その他の包括利益累計額合計	1,293	1,534
非支配株主持分	55,154	65,543
純資産合計	2,359,306	3,106,834
負債純資産合計	3,245,863	4,088,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,923,249	3,978,616
売上原価	2,087,951	2,187,512
売上総利益	1,835,297	1,791,104
販売費及び一般管理費	1,454,214	1,461,970
営業利益	381,083	329,134
営業外収益		
受取利息	625	1,742
受取配当金	4,000	4,300
助成金収入	2,995	1,853
償却債権取立益	-	666
その他	1,021	1,006
営業外収益合計	8,641	9,568
営業外費用		
支払利息	1,318	907
為替差損	720	623
自己株式取得費用	575	-
投資事業組合運用損	2,235	1,175
支払手数料	-	4,257
その他	370	1,346
営業外費用合計	5,220	8,309
経常利益	384,504	330,392
特別利益		
子会社株式売却益	-	27,996
特別利益合計	-	27,996
税金等調整前四半期純利益	384,504	358,389
法人税、住民税及び事業税	110,646	107,395
法人税等調整額	2,968	2,292
法人税等合計	113,615	109,687
四半期純利益	270,889	248,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,425	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,463	248,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	270,889	248,701
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	163	240
その他の包括利益合計	163	240
四半期包括利益	271,052	248,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,626	248,799
非支配株主に係る四半期包括利益	12,425	142

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ネイティブ株式会社の株式を一部譲渡したため、同社を連結範囲から除外しております。また、株式会社ネットショップ総研の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	38,863千円	43,573千円
のれんの償却額	19,820千円	38,419千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が394,948千円増加しております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得について、2019年2月15日をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月4日付で、株式会社ティーガイア及び株式会社ポプラ社を引受先とした第三者割当による自己株式500,000株の処分を行っております。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が30,071千円増加、自己株式が451,981千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が885,076千円、自己株式が40,314千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,317,961	605,288	3,923,249	-	3,923,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,317,961	605,288	3,923,249	-	3,923,249
セグメント利益	357,812	23,271	381,083	-	381,083

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,315,072	663,544	3,978,616	-	3,978,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,315,072	663,544	3,978,616	-	3,978,616
セグメント利益	259,041	70,092	329,134	-	329,134

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53.81円	51.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	258,463	248,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	258,463	248,559
普通株式の期中平均株式数(株)	4,803,367	4,844,511
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52.84円	50.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	88,163	80,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社イード  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。